

IV 平成31年度商工労働行政の主要施策

しまねのものづくり産業活性化プロジェクト(H31～33)

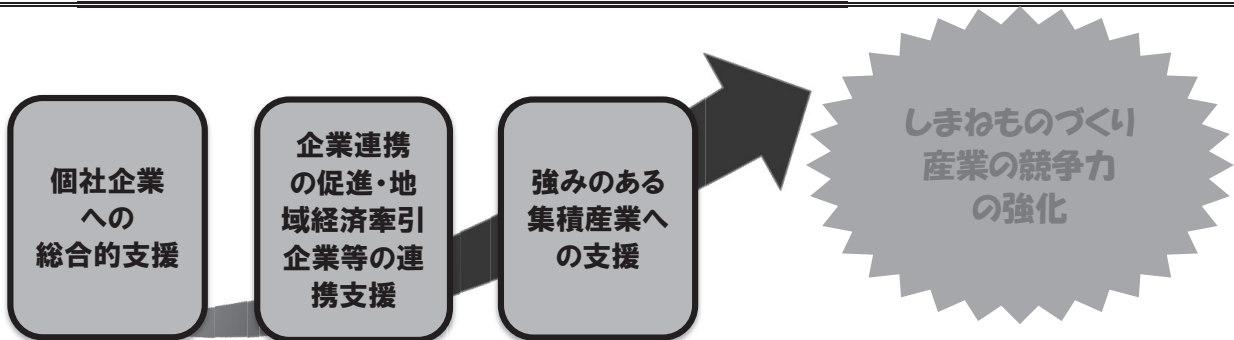
【産業振興課】

1. ものづくり産業の現状と課題

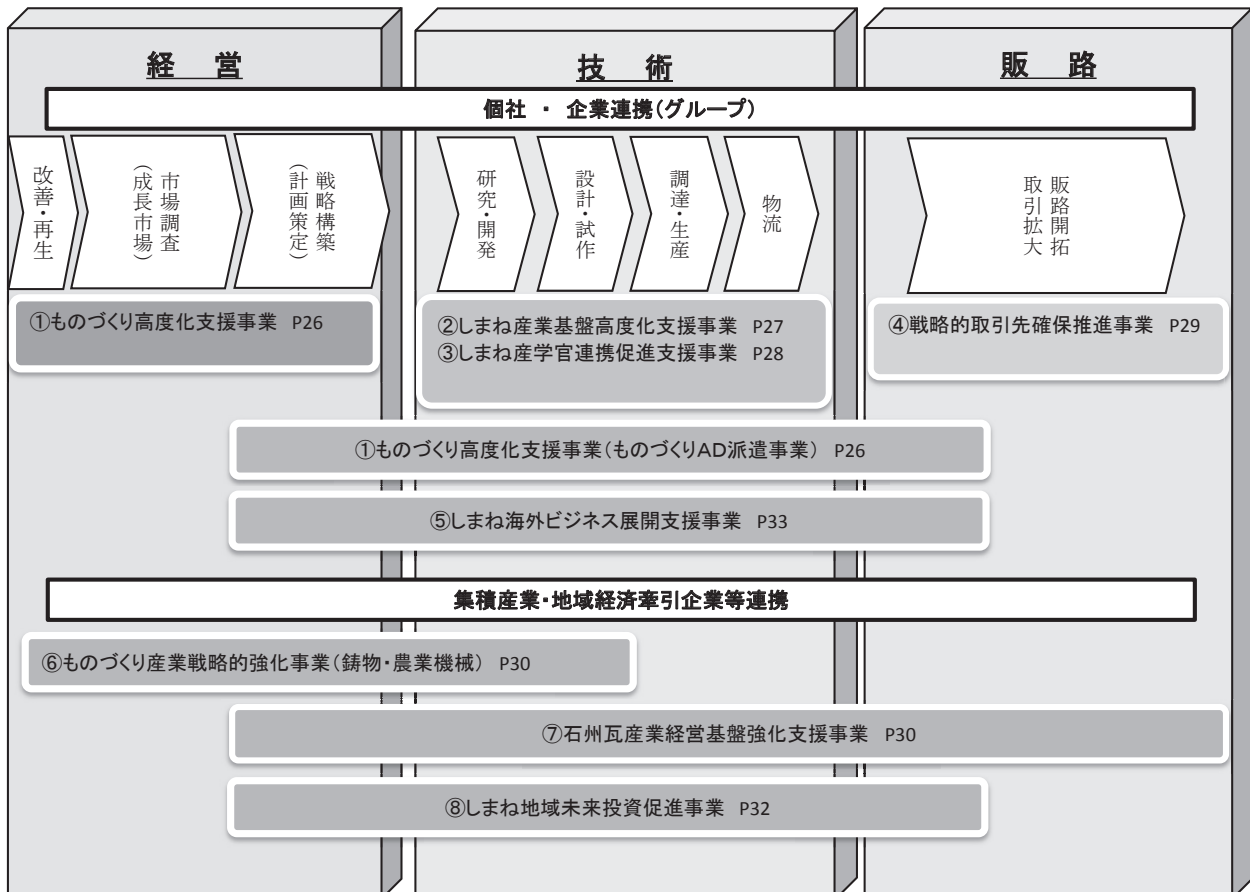
- ・全国的に好景気と言われているなか、県内企業においても現在は受注は旺盛で、それに伴う人材不足等により繁忙感が強い。
- ・しかし、今後数年間の国内経済をみると、今年10月実施の消費増税に伴う影響、そして東京五輪後の景気の冷え込み等、企業の置かれている状況は厳しいと判断。
- ・また、長期的には、国内外の経済情勢、新興国の情勢等に加え、人口減少や少子高齢化等により、国内経済は縮小していくものと思われ、グローバル市場を見据えた競争力の強化が一層重要となってくる。
- ・こうした状況のもと、県内ものづくり産業の基盤強化とともに、企業には長期的な戦略の構築、その戦略に基づくチャレンジが求められる。

2. ものづくり産業の支援方針

- ・H31からH33においては経済情勢等を踏まえ、タイミングを逃さず、メリハリをつけ、必要な支援を行っていく。
- ・H31においては、経営支援や技術開発支援を重視し支援、H32以降においては景気悪化時の県内企業の販売力の強化等のため販路支援を重視し、支援を検討する。



3. 支援施策



しまねのものづくり高度化支援事業

【産業振興課】
予算額 82,920 千円

事業概要

厳しい経営環境に対応し、経営管理面の強化や技術力の底上げなどに積極的に取り組む企業や企業グループに対して、経営力革新、生産革新、人材育成への取組みを支援する。

H31年度事業内容

(1) ものづくり産業経営力強化支援事業

- ・しまね産業振興財団が経営課題の抽出、改善策や発展戦略の策定等支援し、また継続的なフォローアップを実施。
- ・個社の対応だけでは困難な課題への対応として、企業連携（グループ化）の促進による競争力強化も支援。

(2) ものづくりアドバイザー派遣事業

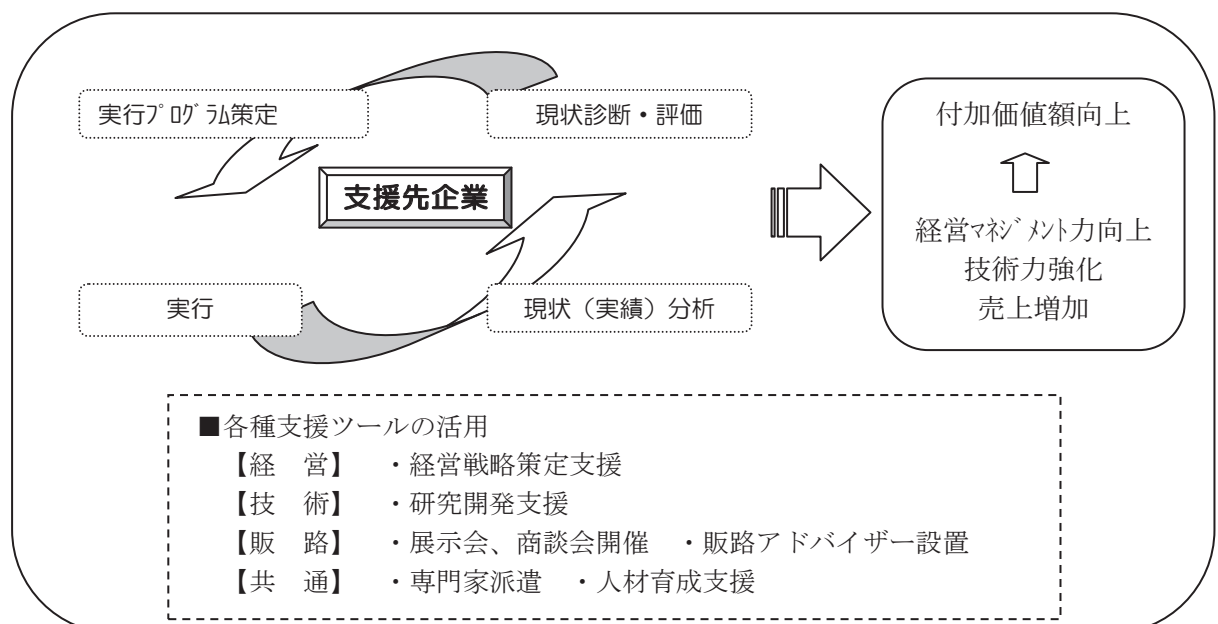
- ・技術力強化や生産管理、販路開拓、海外展開における基本的課題の分析、助言、改善提案を行う専門家の派遣。
- ・複数企業が参集した場に専門家を派遣する集合派遣事業も実施。

(3) IoT 技術などを活用した生産技術強化支援事業

- ・IoT などデジタル技術を活用した生産性の向上を促進するための取組みや、IoT を活用したモデル事業を支援。

(4) 電気電子・機械関連技術支援事業

- ・AI による産業・社会の変化に対応するため、電気・電子関連産業、機械金属関連分野等での新たな技術開発（エネルギー、電気変換・制御技術、ロボット技術、軽量化材料、パワーエレクトロニクス、メカトロニクス等）による製品力強化を図る。



しまね産業基盤高度化支援事業

【産業振興課】

予算額 44,000 千円

事業概要

市場ニーズを踏まえた、産学官連携による県内企業の戦略的な技術・製品開発を支援する。

H31年度事業内容

(1) 市場調査支援事業

新分野への進出や新商品の開発等に向けて必要な市場調査経費の一部を支援

- ・補助率 1 / 2
- ・限度額 500 千円（複数企業による取組は 2,000 千円）
- ・補助期間 1 年以内

(2) 事業化促進支援事業

県内企業の研究開発力強化による個社技術・製品開発や売上増加等を支援

① 専門家知見利用枠

- ・外部専門家からの指導・助言を受けて行う研究開発等を支援
- ・補助率 1 / 2
- ・限度額 2,000 千円
- ・補助期間 1 年以内

② 大学等技術利用枠

- ・県内企業が県内の大学・高専と協力して行う研究開発等を支援
- ・補助率 1 / 2（ただし県内の大学・高専との共同研究経費は 10/10）
- ・限度額 1 年につき 5,000 千円
（うち県内の大学・高専との共同研究経費は 3,000 千円を上限とする）
- ・補助期間 2 年以内

(3) 次世代技術開発支援事業

県内企業が県内外の大学・研究機関等と協力して行う次世代新製品・新技術の研究開発等を支援

- ・補助率 1 / 2（ただし大学・高専との共同研究経費は県内機関 10/10、県外機関 2/3）
- ・限度額 1 年につき 10,000 千円
（うち大学・高専との共同研究経費は 5,000 千円を上限とする）
- ・補助期間 2 年以内

しまね産学官連携促進支援事業

【産業振興課】
予算額 52,704 千円

事業概要

企業（産）からのニーズと大学や高専等（学）が有するシーズとのマッチングを県（官）が支援することにより、県内企業の新商品開発、技術開発、人材育成などにより地域課題解決の促進を図る。

H31年度事業内容

(1) 技術コーディネーター等の配置

技術の専門家である技術コーディネーター等をしまね産業振興財団に配置し、大学等における研究活動と企業における技術等の課題とのマッチング等によって、県内企業に不足している研究開発体制等の経営資源を補完し、新技術・商品開発等に向けた共同研究の推進を支援する。

(2) 大学研究シーズの活用

企業の新技術や商品開発等につながる島根大学、松江高専や島根県立大学における研究シーズの発掘や発表会の開催等を通じ、マッチングや共同研究を推進する。

(3) 研究シーズの新規創出・事業化に向けた試験研究の委託

県内企業のニーズに適した新たな技術シーズの創出の可能性を調査する試験研究を県内の高等教育機関に委託し、県内企業ニーズに適した技術シーズの創出・事業化を図る。

(4) インターンシップ受入企業改善提案

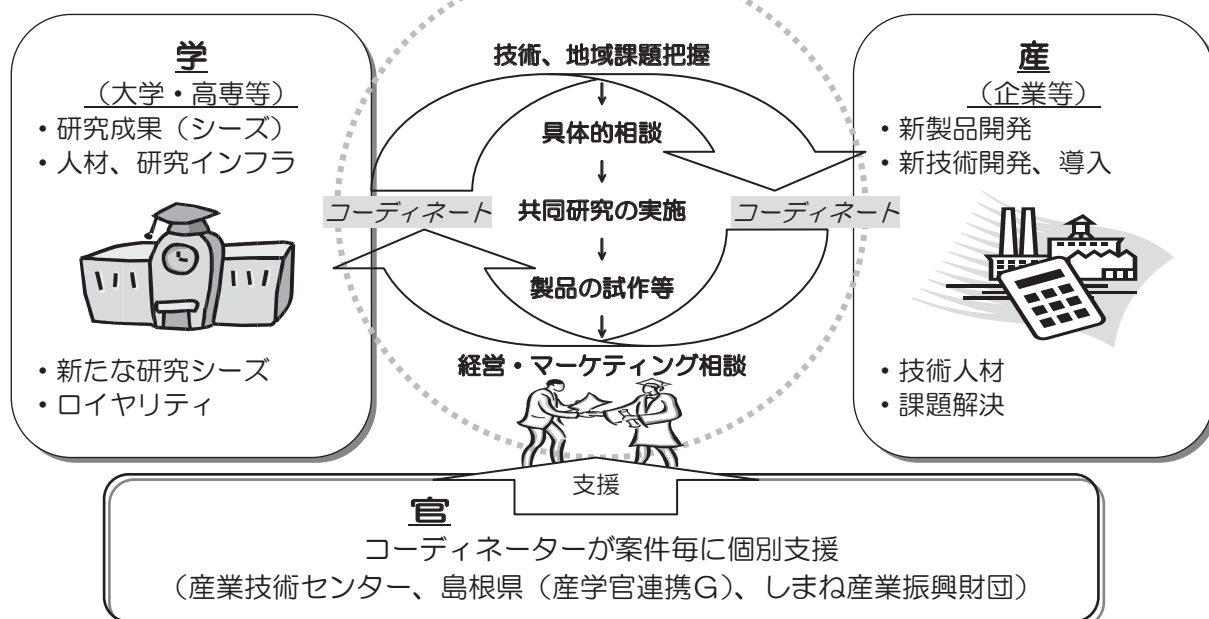
インターンシップや PBL（課題解決型学習）等を機会に、学生が受入企業に行う改善提案を支援することにより、企業の活性化や学生の地元定着、学生を指導する教員と企業の産学連携を図る。

(5) 島根県グローバル人材育成支援事業

島根県内企業でのインターンシップと海外留学を通じて、県内産業・地域の活性化に貢献する。また、グローバルな人材を育成し、県内への定着を図る。

※技術支援関連事業「資源循環型技術開発支援事業」

産業廃棄物の発生の抑制・減量化、再生利用を促進するため、民間が取り組む研究開発費の助成や、県産業技術センターによる基礎研究を実施



戦略的取引先確保推進事業

【産業振興課】

予算額 44,776 千円

事業概要

県内企業の優れた製品や技術の販路拡大を図るため、首都圏等の県外市場をターゲットとして、企業マッチング及び販売戦略等のアドバイス、首都圏等での専門展示会等への出展を支援する。

また、県内ものづくり企業に対し戦略的な取引先の確保を目的とした人材派遣などを支援する。

H31年度事業内容

(1) 戦略的取引先確保推進事業

- 首都圏等で開催される専門展示会や見本市に島根ブースを設け、県内企業の出展を支援
 - ・東京機械要素展、大阪機械要素展、名古屋機械要素展等
- 全国規模の展示会への県内企業の単独出展を支援
 - ・補助率 1/2、限度額 300 千円
 - (企業グループ 補助率 1/2、限度額 900 千円)
- 県外の大手企業等と技術・製品などへのニーズに対応できる県内企業とのマッチングを目的とした商談会を実施

(2) 首都圏等販路開拓強化事業

- しまね産業振興財団の販路開拓スタッフや県が包括提携している伊藤忠商事及び関連会社のネットワーク等を活用した販路開拓等を実施。
- しまねビジネスセンター（東京浜松町）
 - ・貸出オフィス・商談スペース確保、専門アドバイザー配置
- 伊藤忠商事グループのネットワークを活用した販路開拓支援、商談のサポート、国内外の製品市場性・経営戦略・契約内容等への専門家による助言 など

(3) 戦略的ビジネスパートナー獲得支援事業

戦略的なビジネスパートナーとなり得る県外企業等への技術習得のための人材派遣や技術指導の受入れ、共同研究の“すり合わせ”のための人材派遣を支援。

- ・補助率 1/2、限度額 2,000 千円、事業期間 1年以内（1社）

(4) 国際規格等取得促進事業

受注機会の増大を図るために重要な取引条件である ISO等の認証取得経費の一部を助成。

- ・補助率 1/2、限度額 1,000 千円
- (企業グループ 補助率 1/2、限度額 2,000 千円)

～しまねのものづくり産業活性化プロジェクト（集積産業支援）～

石州瓦産業経営基盤強化支援事業

【産業振興課】

予算額 64,776 千円

事業概要

石州瓦産業の振興を図るため、経営力・生産力・販売力の強化を支援。

H31年度事業内容

(1) 市場創出や製品開発等に向けた取組を支援

- ・瓦以外の新製品開発や技術・ノウハウを活かした異分野参入等の取組支援
- ・西日本の重点地域での販路開拓支援
- ・新製品開発等の研究開発支援
- ・石州瓦の良さ・魅力をより広く伝えるため、モデルハウスへの石州瓦採用促進を支援 など

(2) 子育て世帯や昨年(2019年)の島根県西部地震などで被災された方などが石州瓦を使用した住宅を建築・購入・増改築する場合に工事費の一部を助成

- ・事業主体 石州瓦工業組合
- ・助成対象者 ①県内で石州瓦を使用した住宅を新築・購入、増改築(屋根葺き替えを含む)をされる子育て世帯の施主、または県内で石州瓦を使用した地域の子育て支援施設を新築・購入、増改築(屋根葺き替え含む)する団体
②平成30年4月9日に発生した島根県西部地震及びその余震、または平成30年7月豪雨により個人住宅等が被災したため、石州瓦を使用して新築・購入及び屋根の補修・瓦の葺き替え等を行う施主
- ・助成額 ①石州瓦使用1㎡当たり480円
〔上限額：新築・購入7万円、増改築5万円〕
②新築、改修等に要した経費と、以下の限度額のいずれか低い額
(限度額) 新築等：1戸当たり7万円 改修等：1戸当たり5万円

～しまねのものづくり産業活性化プロジェクト（集積産業支援）～

ものづくり産業戦略的強化事業

【産業振興課】

予算額 4,000 千円

事業概要

裾野が広く波及効果が見込まれる集積産業や企業グループの国内外の市場を見据えた戦略の構築や戦略に基づいた技術力向上や販路拡大の取り組みを支援。

○グローバル市場を見据えた戦略構築 ○戦略的な技術力向上・販路拡大 ○企業間連携の強化

H31年度事業内容

県・産技C・財団・商工団体等が集積産業や企業グループと連携し、戦略構築や研究会、商談会等の活動を支援。(鋳物、農業機械など)

先端金属素材グローバル拠点創出事業 (地方大学・地域産業創生交付金事業)

【産業振興課】

予算額 955,987 千円

1. 事業の目的・概要

国の地方大学・地域産業創生交付金を活用して、島根の産学が培ってきた特殊鋼など素材分野での強みを活かし、英国オックスフォード大学など国内外の大学とも連携しながら、島根大学に創設する研究拠点を中心に、航空機産業、モーター産業にターゲットを絞った世界最先端の研究開発と地域産業に必要とされる高度専門人材の育成を推進する。

さらに、大学と産業界との間で好循環を生み出すことで、産学官金が有機的に連携した先端金属素材グローバル拠点を創出し、その効果を県全域の関連産業へと波及させていくことを目指す。

2. 事業期間

H30 年度～H34 年度

3. 主な取り組み

(1) 次世代たたら協創センター施設設備整備費

先端金属素材の研究及び専門人材育成の拠点となる次世代たたら協創センターを島根大学内に整備

- ・次世代たたら協創センター設置のための調査設計費・建設費
- ・最先端の研究を行うための機器購入費

(2) 専門人材育成事業費

地域産業に求められる人材を育成するため、島根大学が、松江高専、国内外の大学、研究機関とも連携しながら高度専門人材を育成するシステムを構築

- ・国内外から招聘する金属材料分野の教員(研究者)の人件費等
- ・英語や技術経営の教育など実践的な高度専門人材育成プログラムの実施に係る経費

(3) 研究開発費

航空機産業・モーター産業への参入・事業拡大を推進するため、次世代たたら協創センターを拠点とした最先端の金属材料の研究開発を推進

- ・航空エンジン部品・モーター分野における新素材や製造プロセスの開発等に向けた研究費
- ・オックスフォード大学から招聘するトップレベル人材の人件費等招聘経費

(4) 地域産業創生事業費

国際競争力のある地域産業を創生するため、事業拡大・技術力向上を目指す企業の取組みを支援

- ・企業と大学が連携を強化して実施するインターンシップや課題解決型学習(PBL)にかかる経費
- ・事業拡大に必要な技術を習得するセミナー、市場調査、展示会出展等にかかる経費

(5) 推進会議等運営費

- ・事業方針、計画を決定するための推進会議やプロジェクト会議の開催経費

しまね地域未来投資促進事業

【産業振興課】

予算額 41,000 千円

1. 目的

県内のものづくりやIT、ヘルスケア産業において、県外からの受注を積極的に獲得し、地域経済への波及効果を創出する中核的な企業が行う成長分野への参入や商品開発等の取組みを支援する。

また、中核的な企業の新たな取組みを支える県内企業を支援することにより、県内でのサプライチェーンの強化を図る。

2. 事業概要

(1) 支援対象

①地域経済牽引企業

「地域未来投資促進法」に基づき「地域経済牽引事業計画」を策定し、県による計画承認を受けた中小企業

②地域経済牽引企業と連携する企業

地域経済牽引企業と連携して「地域経済牽引事業計画」を推進する中小企業

(2) 支援内容

地域経済牽引企業及びその連携企業が「地域経済牽引事業計画」を推進するために必要な設備投資等に対して支援

①地域経済牽引企業

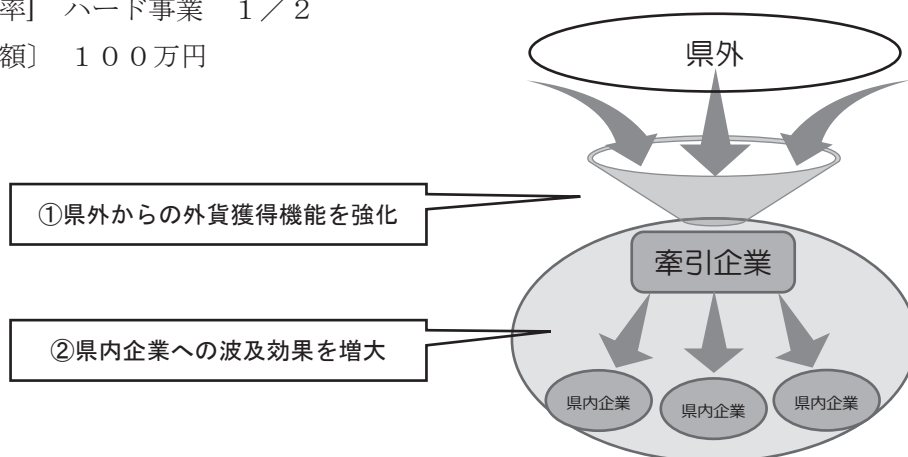
〔助成率〕 ソフト事業 2/3、ハード事業 1/2

〔助成上限額〕 500万円

②地域経済牽引企業と連携する企業

〔助成率〕 ハード事業 1/2

〔助成上限額〕 100万円



しまね海外ビジネス展開支援事業

【産業振興課】
予算額 60,000 千円

1 目的

県内雇用の維持・拡大等を目的に、成長著しい新興国など海外へのビジネス展開や、輸出などにより海外需要を取り込もうとする中小企業の海外展開構想から現地における円滑な事業運営までの一連の取組を支援

2 事業概要

(1) 海外ビジネス展開支援事業

海外ビジネス展開を目指す県内企業に対して、一社一社のビジネスステージに応じたきめ細やかな支援を実施

①海外展開支援拠点設置運営事業

県内企業のアセアンでの事業展開を支援する現地支援拠点「島根・ビジネスサポート・オフィス」をバンコクに設置、運営

②グローバル戦略構築支援事業

海外戦略構築に向けたセミナー・研修、現地状況把握のためのミッション団の派遣により海外情報を提供し、海外企業とのネットワーク構築を支援することで意識醸成を図る。また現地展示会へのブース出展、ホームページ等による県内企業・製品の情報発信により市場調査や販路開拓の初期段階を支援する。

③ものづくり企業海外展開総合支援助成事業

企業の海外展開の段階に応じて、市場調査、海外進出計画策定、販路開拓、人材確保・育成に要する費用を補助することによりきめ細かく支援

(2) 海外ビジネス環境調査・ネットワーク構築事業

海外展開のための情報収集・情報提供及び現地関係機関等との連携に基づくサポート体制の構築

先端技術イノベーションプロジェクト（第2期）

【H31当初予算：215,884千円】

1 概要

技術革新が見込まれる先端分野や県内ものづくり産業の強みを活かしたテーマを設定して、県内企業と産業技術センターが密接に連携して研究開発に取り組むことにより、地域の所得と雇用の拡大に寄与する。（事業実施期間：H30～H34）

2 実施テーマ（9テーマ）

これまでプロジェクト等により産業技術センターで行っていた研究開発を発展させるテーマと、新たな取組みとして可能性を探索するテーマを実施する。

プロジェクト名（研究テーマ）	概要
技術発展型	
切削・生産加工技術強化プロジェクト	航空機エンジン部品等の素材となる特殊鋼の加工技術及び、県が開発した快削性鋳鉄の製品化支援
シミュレーション・可視化技術応用プロジェクト	製品設計等にシミュレーション・可視化技術を活用することで、製品・技術開発力の向上を支援
AI・通信技術を用いた支援ロボット開発プロジェクト	AI・通信技術を用いた農業、介護分野等での支援ロボットの開発
高機能センシング応用製品開発プロジェクト	県が開発したプリントドセンサー技術、バイオ技術等を応用したセンサー製品の開発
多様な形状・材料への曲面印刷技術開発プロジェクト	複雑な形状の電子機器の筐体等への曲面回路印刷、部品一体成型等の技術開発
生物機能応用技術開発プロジェクト	動物や微生物が有する機能を活用した、資源循環型環境技術及び美容・健康製品等の開発
可能性探索型	
木質新機能材料開発プロジェクト	セルロースナノファイバーなどの新たな木質材料を活用した製品開発
生体反応活性化技術開発プロジェクト	廃棄されている未利用素材、県内無機素材等の生体反応を利用した新規用途開発
食品等高品質加工処理技術開発プロジェクト	食材の高品質化や加工工程の効率化を実現する食品加工技術の開発

3 平成31年度の取組概要

平成30年度においては、これまでの取組みの土台がある研究テーマについては、試作品の開発や連携企業の拡大等に取り組んだほか、新たに取り組んだ研究テーマについては、基礎研究から取り組んでいる。平成31年度においても、引き続き研究開発に取り組む。

4 成果目標（平成31年度末）

県内企業の新製品・新技術の開発、新分野への進出、生産性の向上等を支援し、売上高の増加を目指す。

さらに、企業への技術移転を進めながら研究開発体制の強化を支援することで理工系人材の受け皿の拡大を図り、新たな雇用を創出する。

【成果目標】 製造品出荷額の増：45.6億円、新規雇用創出：105人

島根発ヘルスケアビジネス事業化支援事業

【産業振興課】

予算額 27,330 千円

1 目的

「健康」をキーワードに、健康増進を目的とした旅行商品や高齢者の生活支援サービスなどの産学官の連携、医療・福祉・農商工・IT等多様な分野の連携による、島根県ならではの「ヘルスケアビジネス」の事業化を支援する。

2 事業概要

医療・福祉・農商工・IT等の分野が連携して行う「健康」をキーワードにした新たなビジネスの事業化を支援

(1) 島根県ヘルスケア産業推進協議会等

医療・福祉、商工団体、高等教育機関、金融機関、市町村の代表者等で構成し、意見交換や分科会などの開催を通じて地域のニーズや課題に対応した「島根発ヘルスケアビジネスの事業化」を推進

[分科会、幹事会]

- ①多様な分野の参加者による意見交換
- ②セミナーや勉強会の開催
- ③異業種交流、ビジネスマッチング
- ④保険外サービス、健康経営等の普及啓発
- ⑤ビジネスプランの検討、作成、ブラッシュアップ
- ⑥ニーズの把握、課題解決、採択事業者のフォローアップなど

(2) 島根発ヘルスケアビジネス事業化補助金

- ①事業化のためのビジネスプランの実証を行うための経費を助成

[助成率] 1/2

[上限額] 500 万円

- ②市場調査や医学的検証を行うための経費を助成

[助成率] 1/2

[上限額] 200 万円

起業家育成・支援事業

【産業振興課】

予算額 17,331 千円

1. 目的

地域経済の維持・拡大には、担い手の確保・育成が重要であるため、起業意欲を喚起し、地域ごとの起業支援体制の充実強化を図るとともに、新たなビジネスの創出を推進する。

2. 事業概要

①起業マインド向上事業

起業マインドを向上し、若者・女性が起業しやすい環境を整備

- ベンチャーキッズスクール（対象：小中学生）、しまね起業家スクール（対象：起業希望者等）の開催
- 起業家を応援する風土を醸成するため、県内大学と連携し、学生が取材した起業家情報をホームページ等で発信
- しまね起業家スクール、課題解決型チャレンジプログラムの受講者や県内の起業家等が取組を発信等ができる機会を提供

②包括的支援体制整備事業

起業希望者にとって身近な市町村単位で包括的な起業支援が受けられる体制を整備

- 担当者連絡会議、支援者向けセミナーの開催
- 各地域の連携支援体制（市町村、支援機関、金融機関、NPO法人等）の構築、強化等の支援
- しまね産業振興財団の専門スタッフ（インキュベーションマネージャー）が起業支援拠点を巡回し、専門的な助言やソフト事業の実施を支援

③新ビジネス創出支援事業

新ビジネスを創出し、外貨獲得と域内循環により地域経済発展に寄与

- インキュベーション施設（松江・浜田）の運営、入居者支援
- 地域経済への貢献度の高いビジネスプラン*を持つ起業希望者を公募し、年8件（うち中山間・離島枠3件）専門家派遣と起業家体験を組み合わせた課題解決型のチャレンジプログラムを提供
（*貢献度の高い例：外貨獲得指向、雇用貢献、地域課題解決、産学官連携 等）
- このうち、地域において新たな市場の獲得を目指す案件（3件）に対して、マーケティングやビジネスマッチング等を支援（助成率1/2、上限50万円）

しまね I T 産業振興事業

【産業振興課 情報産業振興室】
予算額 335,791 千円

1. 事業概要

県内の IT 産業が持続的に発展することを目指し、人材育成・確保、技術力強化、販路開拓等の支援を通じて各企業の自社固有技術、商品・サービスの構築を促進する。

2. H31 事業内容

(1) 人材育成・確保支援

① IT 人材の確保、技術習得・向上支援 (小計76,028千円)

(ア) IT 人材育成支援事業 財団実施 ・ 情報産業協会補助 11,858 千円

県内企業の IT 技術者を対象に実践的な講座を開催
【新規】産業界が取り組む若年層の人材育成を支援

(イ) OSS コミュニティ支援事業 県実施 500 千円

高度 IT 人材の誘致と地元 IT 人材のスキル向上を目指し、OSS コミュニティ活動を支援

(ウ) IT 人材確保促進支援事業 県実施 63,670 千円

首都圏等での IT 人材誘致コーディネーターの配置、IT 交流会、求人広告サイト掲載、巡回相談員による県内学生等との人材マッチング等を支援
県内 IT 企業と県外学生との交流会開催及び共同開発(ワークショップ)を実施
【新規】県外 IT エンジニアを対象とした県内 IT 企業の見学ツアーを実施

② 将来の IT 人材育成支援 (小計73,900千円)

(ア) 学生 Ruby 合宿 県実施 7,070 千円

大学生・高専生等を対象に 5 日間の合宿形式で Ruby 集中講座を開催

(イ) 小中高生 Ruby 教室 県実施 4,798 千円

IT の理解、関心を高め将来の IT 人材の育成を図るため Ruby 教室を開催

(ウ) 地域 IT 人材育成強化支援事業 県実施 44,615 千円

専門高校や専門学校と地元 IT 企業との連携による企画授業等を実施
島根大学での IT を活用した地域連携型プロジェクト授業等を実施

(エ) スモウルビー・プログラミング甲子園開催事業 県実施 17,417 千円

将来の IT 技術者の布石、裾野の拡大を図るため、高校生以下の学生を対象としたプログラミング甲子園の開催及び Ruby の普及啓発等を実施

(2)技術力・商品力の強化支援

- ① **しまねソフト研究開発センター事業** 県・財団実施 (小計 139,555 千円)
IT 企業の競争力強化支援及び研究開発成果等の県内企業への技術移転の促進

(ア) **先駆的研究の促進、新技術の導入支援** 県・財団実施 75,033 千円
新たな市場創造につながる先駆的技術開発・移転の促進、企業の新技術開発・習得、高度 IT 人材育成、IoT など新たな産業技術の導入等を支援

(イ) **新製品・サービス開発支援** 財団実施 41,440 千円
自社固有の製品・サービス(改良を含む)開発をアイデアの段階から試作、市場投入の各状況に応じてきめ細やかに支援

(ウ) **市場開拓・創造支援** 県・財団実施 23,082 千円
首都圏等での販路・受注拡大、県内での開発促進・連携を支援
【新規】今後のIT産業施策の基本方針を策定するため、市場トレンドや県内IT産業の現状・課題を調査

- ② **新ビジネスモデル構築支援事業** 中央会実施 4,500 千円
県外の企業等の技術・業務ノウハウを習得し、市場開拓を目指す取組みを支援

(3)情報発信・販路開拓支援

- ① **Ruby 技術会議開催事業** 県実施 8,000 千円
Ruby のビジネス利用に関する国際的イベント「RubyWorld Conference」開催費助成

② **しまねITビジネス拡大支援事業** 県実施 1,000 千円
IT 利活用セミナー、IT企業誘致等に係るプレゼン活動、競争力強化講習会等を実施

③ **開発ソフトウェア・サービス販路拡大支援事業** 財団実施 12,000 千円
展示会等を活用した独自ブランドのソフトウェアを持つ県内企業の販路開拓、県外企業との連携を支援

④ **Ruby biz グランプリ開催事業** 県実施 20,808 千円
Ruby を活用して優れた新ビジネス等を生み出した企業を表彰、情報発信し、県内 IT 企業の成長に繋がる Ruby ビジネスモデルの拡大、高度 IT 人材の集積・確保や企業誘致を促進

企業立地施策における課題への取組み

【企業立地課】

1. 課題

- 企業立地が県東部の都市部に偏在しており、中山間地域等への雇用創出効果を波及させる必要がある。

〈立地計画認定の状況（H27～H31.2月末）〉

県東部：69件、県西部23件

中山間地域等：39件、中山間地域等以外：53件

- 事務職では、求職者数が求人数を大きく上回る状況にあり、特に中山間地域等においては、若者の県内就職が進むような魅力ある事務職場を創出する必要がある。

〈求人倍率（H30.12月）〉

事務的職業（フルタイム） 0.54倍（求職者数1,434人/求人数774人）

参考：県全体の有効求人倍率 1.77倍

2. 対策

課題への対応状況（H30）	平成31年度取組み
①誘致体制の強化	
<p style="text-align: right;">H30当初：18,000千円</p> <p>従来の5名に加え、中山間地域等及び石見臨空ファクトリーパークに特化した企業誘致専門員を首都圏にそれぞれ1名（計2名）配置 → 企業誘致専門員による中山間地域等への新規立地 2件</p>	<p style="text-align: right;">H31当初：20,200千円</p> <p>引き続き体制を維持し、中山間地域等への更なる企業立地を推進するための誘致活動を継続</p>
②PRの充実	
<p style="text-align: right;">H30当初：12,881千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 石見臨空ファクトリーパーク等の視察ツアーの実施（24社37名参加） 石見臨空ファクトリーパーク周辺の動画等を製作 <p>→ 視察参加企業から中山間地域等への新規立地 1件</p>	<p style="text-align: right;">H31当初：11,995千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 石見臨空ファクトリーパーク等の視察ツアーの内容を充実させ実施 製作したPRツールを活用したプロモーション活動を展開
③専門系事務職場の誘致支援	
<p style="text-align: right;">H30当初：10,000千円</p> <p>中山間地域等への専門系事務職場の誘致に取り組む市町村を支援 → H30実施市町：大田市・隠岐の島町・西ノ島町 専門系事務職場の立地決定 3件</p>	<p style="text-align: right;">H31当初：10,000千円</p> <p>取り組み市町数を拡大し、専門系事務職場の誘致の実現を目指す。</p>

食品産業の総合支援と県産品の販路開拓・拡大支援（286,773千円）

強しなやかな食品産業づくり事業（114,973千円） →P.43

- ・セミナー等の開催や専門家派遣による助言など営業力や商品開発力向上を支援
- ・食品総合展示会への出展支援、それ以外の専門展示会に出展する事業者を支援
- ・食品表示法や食品衛生法改正（HACCP義務化）への対応に係る研修会等の開催
- ・地域経済を牽引する中核企業育成を支援
- ・食品製造業を中心とした地域経済循環を活性化させる先導的モデルの創出を支援

しまねの食ご縁づくり事業（24,530千円） →P.44

- ・しまね県産品販売パートナー店制度、飲食店認証制度を活用したマーケットリサーチ
- ・売れる農林水産物づくりに向けたマーケットニーズのフィードバック支援
- ・産地化が可能な農林水産物のマーケティングリサーチと産地形成の支援

「ご縁の国しまね」食の魅力発信事業（8,409千円） →P.45

- ・観光キャンペーン「ご縁の国しまね」と連携した県産品のPR
- ・インターネットを活用した販路拡大支援
- ・「食のポータルサイト」等による地域食材等の情報発信
- ・インターネットを活用した県産品の紹介

にほんばし島根館の管理運営事業（103,342千円）

- ・にほんばし島根館の管理運営を委託
- ・消費者動向のフィードバック、PR、イベントの開催

物産観光館の管理運営等事業（26,349千円）

- ・物産観光館の管理運営を委託
- ・物産展や島根フェアにおける県産品の紹介・斡旋を支援

地産地消推進事業（8,575千円） →P.46

- ・生産者と実需者等との交流活動等を支援
- ・県産品展示商談会の開催
- ・「しまね地産地消推進店」の普及
- ・食品加工事業者による地域食材の利活用推進
- ・しまねふるさと食品の認証

市場流通適正化推進事業（595千円）

- ・卸売市場を介した効率的な流通の実現等に向けた研修会の開催、市場動向の情報収集

伝統工芸品の育成（13,362千円）

未来へつなぐ工芸品総合振興事業（13,362千円）

- ・展示会等への出展支援
- ・伝統技術・技法を継承するための後継者確保・育成を支援

海外への販路拡大・国際経済交流（95,291千円）

しまね食品等輸出促進対策事業（24,780千円） →P.47

- ・県内事業者の輸出戦略策定支援、県内事業者と連携した県産品のトライアル輸出の実施
- ・食品等の輸出拡大を図るため、海外バイヤー等の招聘による商談会を開催
- ・県内食品企業が一体となって取り組む自発的かつ自立的な活動の促進を支援

海外展開促進支援事業（37,785千円） →P.47

- ・県内企業の海外展開を総合的に支援する体制を整備
- ・輸出等の海外取引に意欲を持つ県内企業の自立的取組を支援
- ・県内支援機関の機能強化を図り、連携した支援体制を構築

浜田港ポートセールス推進事業（32,726千円） →P.47

- ・国際貿易港である浜田港の利用促進と航路の維持・増便を図るため、ポートセールスに取り組む。

農林水産業と商工業連携支援（113,694千円）

6次産業推進事業（113,694千円） →P.42

- ・6次産業に関わる幅広い分野を対象として、商品開発や製造等の取組みを支援
- ・農林漁業者、商工業者、関係機関等の多様なネットワーク形成を支援
- ・農商工連携の促進を支援

萩・石見空港を活用した情報発信（6,600千円）

石見地域の県産品魅力発信事業（6,600千円）

- ・農林水産品を中心とした視察ツアーと視察内容の情報発信を実施

6次産業推進事業

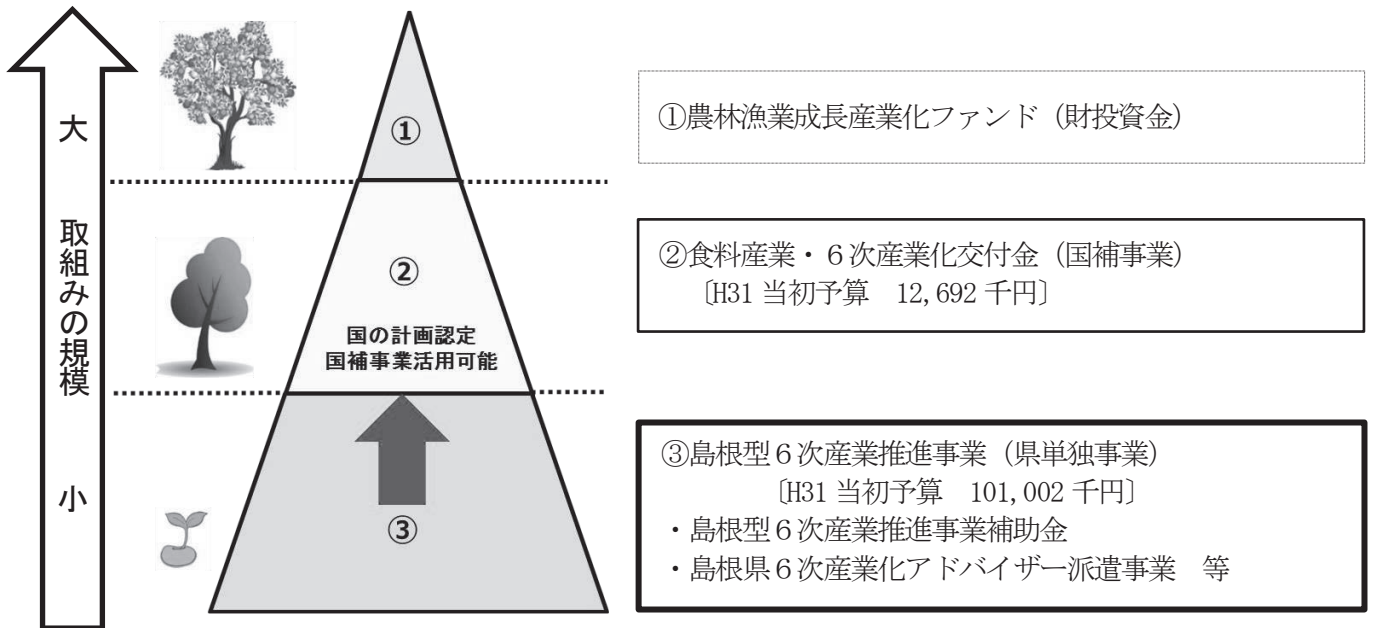
【しまねブランド推進課】
予算額：113,694千円

1. 背景・目的

島根県の農林水産業や食品製造業は、小規模なものが大多数であり、全国レベルでの競争力は相対的に弱い
ため、島根県の実情にあった生産・加工・販売を一体的に取り組む6次産業化の推進が必要。

島根県の豊富な地域資源を活用し、1次産業から3次産業の多様な事業者が連携して取り組む6次産業を
支援し、市町村を中心とした広がりのある6次産業の展開等を促進することで、事業者の所得向上や地域の雇用
拡大を図る。

2 島根県の6次産業支援の考え方



3 県単独事業の概要

(1) 島根型6次産業推進事業補助金 (新しまろく事業補助金) 90,000千円

〔支援対象〕 農林漁業者、民間事業者、市町村、NPO法人等

〔補助率及び補助限度額〕

- ①事業者連携型 ソフト1/2以内 500～3,000千円、ハード1/3以内 500～7,000千円
- ②市町村戦略型 ソフト2/3以内 500～5,000千円、ハード1/2以内 500～10,000千円

〔事業要件〕

- ・事業実施主体を含む多様な3者以上の連携（県内1次生産者との連携は必須）
- ・雇用創出につながるビジネスモデルの取組み
- ・市町村、商工会議所、商工会等の支援機関との連携
- ・市町村戦略型は、市町村戦略に基づく喫緊の課題に対する地域での取組み

(2) 島根県6次産業化アドバイザー派遣事業 5,725千円

多様な6次産業化に取り組む農林漁業者等に対し、加工品等の商品開発、流通販売等に係る指導・助言を
行う専門家の派遣に係る経費を県が負担（1事業者1テーマあたり3回まで支援）

4 事業期間

平成28年度～平成31年度

強くしなやかな食品産業づくり事業

【しまねブランド推進課】

予算額：114,973 千円

1. 現状と課題

食品製造業は、島根県産品を原材料として使用して最終商品に加工して販売した場合、全付加価値を地域内で創出することが可能となる、1次産業から3次産業まで地域経済に波及効果のある重要な存在である。

しかしながら、県内では大半が小規模事業者であり、限られた経営資源では地域経済に波及効果が及ぶまでの企業経営には至っていない。

2. 事業目的

食品製造事業者の営業力と商品開発力の向上や設備整備等を支援することで、食品製造業の経営基盤を強化し、地域内経済循環の創出や活性化を促進する。

3. 概要

(1) 経営力向上エントリー支援事業 66,173 千円【新規】

小規模事業者や県の支援策の利用経験が少ない事業者に対して、不足する経営資源を補い新たな取り組みを伴走型で支援する。

① 経営基盤強化導入事業 (15,900 千円)

・セミナー等の開催や専門家派遣による助言など営業力や商品開発力向上を支援する。

② 展示会出展支援事業 (28,056 千円)

・多くのバイヤーが来場する展示会に島根ブースを設置し、事業者に商談機会を提供するとともに、それ以外の専門展示会に独自出展する事業者を支援する。

③ 食品表示・HACCP義務化緊急対策事業 (18,000 千円)

・食品表示法や食品衛生法改正（HACCP義務化）への対応が円滑に行われるように研修会を開催するとともに、衛生管理についての相談体制を整備する。

④ 嘱託職員人件費 (4,217 千円)

(2) 地域中核企業づくり事業 16,800 千円【新規】

地域経済を牽引する中核企業育成のため、経営計画を策定した企業に対し、市場調査、販路開拓や生産性向上に必要な機器整備等を支援する。

① 食品産業中核企業育成事業 (16,800 千円)

・経営計画に沿って事業者に対して伴走支援を行うことで、様々な課題をバランス良く支援する。

※課題解決に係るソフト・ハード支援（上限1,000千円、負担率1/2以内）

(3) パッケージモデル事業 32,000 千円【新規】

食品製造業を中心とした地域経済循環を活性化させる先導的モデルの創出を支援する。

① 地消地産化ネットワーク構築支援事業 (2,000 千円)

・地消地産のネットワーク構築や技術検証等を支援する。

（上限500千円、負担率1/2以内）

② 地消地産化モデル創出補助金 (30,000 千円)

・中核となる食品製造事業者を中心に取り組み商品開発、設備整備等を支援し、地域経済循環を活性化させる先導的モデルを創出する。

※モデル創出に係るソフト・ハード支援(上限10,000千円、負担率1/2以内)

しまねの食ご縁づくり事業

【しまねブランド推進課】

予算額：24,530千円

1. 現状と課題

「売れる商品」を作り出すためには、まず消費者のニーズや市場の動向を把握し、次にそれらを活かしたマーケットインによる商品開発を行い、そしてターゲットとなる市場（小売店舗等）に対しての販路開拓を行うことが重要であるが、首都圏等の大消費地から遠く離れていることによる機会不足や、経営規模が小さいことによる人材やノウハウの蓄積が不足している。

2. 事業目的

販路の確保や拡大に繋がる「しまね県産品パートナー店制度」や新たに立ち上げる「飲食店認証制度」を活用し、農林水産事業者や加工事業者が消費者ニーズ等の把握並びに新商品の開発に取り組む機会の提供と支援を行い、「売れる商品」を作り出せるノウハウの蓄積を目的とするが、農林水産事業者に対しては、マーケティング活動のフィードバックを重点的に支援することで、「売れる農林水産品づくり」による所得の向上をめざす。

3. 事業概要

（1）しまねパートナー店制度（小売店）、ご縁認証店制度（飲食店） 20,475千円【拡充】

島根県産品のPRやマーケットリサーチ（新商品開発やマーケットニーズの収集）に協力する小売店や飲食店を認証。生産者とパートナー店のバイヤーや、認証飲食店のシェフとのマッチングにより、マーケットニーズを意識した農林水産物等の販売活動を動機付け。農林水産事業者等の生産力、消費品開発力、営業力等の向上を図るための消費者ニーズ等の情報提供や付加価値の高い商品開発に繋がる助言等の提供を支援。

- ・小売店、飲食店の認証
- ・バイヤー、シェフの生産現場への招聘とマッチング
- ・パートナー店と生産者が協力して行う新商品の開発支援
- ・パートナー店、認証店での島根フェア等を活用した商品リサーチ 等

（2）農林水産物のマーケットニーズのフィードバック支援 2,015千円【新規】

売れる農林水産品づくりや営業力向上のスキルアップ講座等を実施し、農林水産事業者等の売上げ拡大や所得向上につながる取り組みを支援。

- ・経営計画の核となる販売計画や戦略づくりのための専門家派遣
- ・各種マーケティングリサーチ、消費者ニーズ調査の実施支援 等

（3）マーケティングリサーチと産地形成（ブランド化）支援 2,040千円【新規】

市場競争力を持ち、生産拡大により市場占有率を高めることで、産地化（ブランド化）が可能となる農林水産品について、生産現場と連携した取り組みを戦略的に展開。

- ・生産者の組織・グループ化
- ・生産者情報と実需者情報のマッチング
- ・情報の共有化の円滑なしくみづくり 等

「ご縁の国しまね」食の魅力発信事業

【しまねブランド推進課】

予算額：8,409千円

1. 現状と課題

島根県の農林水産品・加工食品等に係る情報は、農林水産品の生産者や食品製造事業者が自らの商品に関する情報発信を行っているが、経営規模が小さいことやターゲットとする市場が広範囲に及ぶこと、また、インターネットやSNSなど情報発信方法が多様化するなか、目的やターゲットに対応した効果的な情報発信が不足している。

2. 事業目的

島根県産品の情報を一元管理し、ターゲット毎に正確でインパクトのある内容をリアルタイムに情報を届け、島根の県産品の情報発信をとおして、島根県産品のイメージアップと島根県の知名度の向上を目的とする。

また、島根ならではの食材や料理及び物産は観光資源の一つでもあり、観光関連事業者及び旅館宿泊業者と連携した取り組みを行うことにより、島根県の魅力向上を図る。

3. 事業概要

(1) 着地型情報発信事業（農林） 1,270千円

食と工芸・観光を絡めた抜き刷りの小冊子を作成し、県外拠点・イベント等で配布することにより、島根県への来訪意欲の喚起や、県内を訪れる観光客に対して食・工芸品のPRを実施

(2) 誘客推進事業（農林） 691千円

ホテル等での島根フェア開催支援や観光イベントにおける県産食材のPR等を実施

(3) 稼げるECサイト実現スキルアップ事業（商工） 2,155千円

ECへ取組む事業者を増やすためのセミナー、ECの基礎知識、サイト作り・商品造成等の講座を実施

(4) 島根県産品Webサイト構築事業（商工） 800千円【拡充】

「しまね食品バイヤーズカタログ」のスマートフォン対応ページの作成、管理・運営

(5) 県民への普及・意識醸成事業（農林） 3,493千円【拡充】

食のポータルサイト「しまねのおいしい食GUIDE」について、スマートフォン用アプリの作成、管理・運営

地産地消推進事業

【しまねブランド推進課】

予算額：8,575千円

1. 事業目的

県内の地産地消を推進するため、地域で生産された地元農林水産物が円滑に流通、利用・消費される仕組みづくりに取り組む。本事業では「島根県地産地消促進計画」に基づき、特に「地消」に係る分野について重点的に推進する。

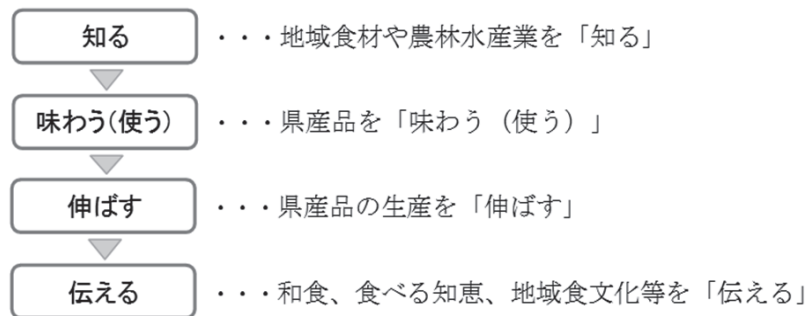
また、計画の終了年度となるため、次期計画（H32年度～）の策定も行う。

2. 計画の概要

〈島根県地産地消促進計画の概要〉

(1) 基本的な考え方・・・「県民による地消」、それを実現する「県民のための地産」

(2) 推進の柱



3. 事業内容

No.	計画上の位置付け	事業項目	概要	H31当初予算
1	知る 味わう 伸ばす 伝える	生産者と実需者の交流促進等支援事業	圏域毎に地域の特色を活かし、消費者、生産者又は生産団体等と連携し、島根県地産地消促進計画及び普及計画等に掲げる取組を推進する。 また、地域の元気・賑わいの創出を図るため、民間団体や市町村等が実施するマルシェの取組を支援する。	1,000千円
2	味わう	県産品商談会の開催事業	県内産の生鮮品、加工食品業者を取り揃え、県内実需者等との商談の場を設ける。 ○対象 県内の農林水産品生産者・食品加工業者	2,500千円
3	味わう	地産地消推進店普及事業	地産地消に積極的取り組む食品量販店を「地産地消推進店」として認証するとともに推進店と連携した取組を推進する。	880千円
4	伸ばす	食品加工事業者等による加工力向上事業	県内の食品加工事業者等において、原料としての県産農林水産物の利用拡大を図るため、加工原料を提供する生産者とのマッチングやセミナーを実施。	340千円
5	味わう	宿泊施設、飲食店等と連携した「食」の観光的活用事業	県内飲食店・宿泊施設等で構成されるグループ・団体と連携し、特色のある製品の「観光客を呼ぶことができる製品化」に向けた取組み及び情報発信等を実施。	535千円
6	知る	県民への意識調査事業	地産地消促進計画に定めた「県産品を強く購入する意識」について県民の意識調査を実施。	1,000千円
7	伸ばす	しまねふるさと食品認証事業	島根県産の原材料や伝統的な技術により製造された特産品を認証する。 (県産品ブラッシュアップ支援事業より移行)	855千円
8	—	地産地消促進計画の策定等	次期、地産地消促進計画の策定を行うための経費。	1,465千円
		合計		8,575千円

貿易振興事業

【しまねブランド推進課】

予算額：95,291 千円

1. 事業目的

海外取引の拡大に意欲を持つ県内事業者の自立的な取組みを支援し、「海外市場で稼ぐ事業者の増加」を通じて、県内産業や地域の活性化を図る。

- | |
|---|
| (1) 県産品（農林水産品・食品）の輸出拡大
(2) 貿易支援ツール・体制の充実
(3) 貿易を支える県内インフラ（浜田港）の利用促進 |
|---|

2. 事業概要

(1) しまね食品等輸出促進対策事業 24,780 千円

- 農林水産品の輸出拡大（8,500 千円）
 - ・ 県内事業者の輸出戦略策定支援、県内事業者と連携した県産品のトライアル輸出の実施
 - 食品等輸出拡大の支援（9,280 千円）
 - ・ 現地コーディネーターへの業務委託による販路開拓、バイヤー等招聘による商談会開催
 - 食品輸出グループ活動の支援（7,000 千円）
 - ・ しまね食品輸出コンソーシアムの県産品の輸出拡大や認知度向上に資する活動を支援
 - ・ 複数の県内食品企業がチームとして取り組む海外販路開拓活動を支援
- [助成率] 1 / 2 [上限額] 150 万円

(2) 海外展開促進支援事業 37,785 千円

- 海外販路開拓支援（13,000 千円）
 - ・ 県内企業による海外への販路開拓や事業展開に向けた取組みを支援
- [助成率] 1 / 2 [上限額] 100 万円
- ロシアビジネス支援体制の整備（3,750 千円）
 - ・ 鳥取県と連携したウラジオストクビジネスサポートセンターの運営、販路開拓活動
- 関係機関と連携した県内企業の支援（21,035 千円）
 - ・ しまね産業振興財団、ジェトロ松江と連携した企業支援活動を実施
 - ・ 境港貿易振興会と連携したポートセールス活動を実施
 - ・ 海外展開概況調査を実施

(3) 浜田港ポートセールス推進事業 32,726 千円

- 浜田港ポートセールス事業
 - 国際貿易港である浜田港を利用した貿易の拡大を図るため、浜田市と連携して浜田港振興会のポートセールス活動を支援
 - ・ 国際航路利用促進
 - 定期コンテナ船等の航路を利用した輸出入貨物の増加に向けた荷主等への支援
 - ・ 浜田港創貨対策
 - 県内の複数企業等による共同事業体が、浜田港からの輸出入案件発掘から継続的輸出入に至るまで一貫して行う活動を支援
- [助成率] 1 / 2 [上限額] 輸出入案件発掘 200 万円 輸送実験段階(加算) 100 万円

コンベンション誘致推進事業

【商工政策課】

予算額 50,000 千円

1 概要

地域への社会的・経済的波及効果の大きいコンベンション（学会、大会等）の誘致を促進し、県内産業の振興及び地域の活性化に資するため、コンベンションの主催者に対して開催経費の支援を実施

2 事業内容

- ・ コンベンションの開催経費に対し、延べ宿泊者数に応じて助成（H29 年度から、西部・隠岐の助成要件を緩和）

(1) 学会の開催経費に対する支援

区分	地方学会	全国学会	国際学会
延宿泊者数	・ 東部 100 人以上 ・ <u>西部・隠岐</u> 30 人以上		
助成額	10 万円～150 万円	・ 東部 30 万円～300 万円 ・ <u>西部・隠岐</u> 20 万円～300 万円	5,000 円/宿泊者 1 人 限度額：700 万円
規模	・ 東部 中国 5 県以上 ・ <u>西部・隠岐</u> 他県 2 県以上	全国	国際

※下線部：H29 年度からの要件緩和箇所

(2) 学会以外のコンベンションの開催経費に対する支援

区分	国内大会	国際大会
延宿泊者数	・ 東部 100 人以上 ・ <u>西部・隠岐</u> 30 人以上	
助成額	10 万円～150 万円（地方学会と同額）	
規模	・ 東部 中国 5 県以上 ・ <u>西部・隠岐</u> 他県 2 県以上	国際

※下線部：H29 年度からの要件緩和箇所

主要事業の概要

【観光振興課】

外国人観光客誘致推進事業（305,732千円） → P. 50

- ・外国人観光客の受入環境の整備充実
- ・重点国に対するプロモーション強化
- ・ゲートウェイ別の誘客対策
- ・山陰インバウンド機構との連携

“神々”と“ご縁”観光総合対策事業(267,343千円) → P. 51

- ・「ご縁の国しまね」による観光情報の発信
- ・映画、テレビ番組等のロケの誘致・支援、ロケ地を活用したツーリズムの推進
- ・「しまねっこ」の知名度を活かした観光誘客活動
- ・歴史文化を活用した情報発信
- ・着地型観光の推進
- ・2次交通の整備
- ・MICE(*1)や教育旅行など新たな市場の開拓
- ・市町村観光協会の体制強化等

しまね観光誘客推進事業(196,611千円) → P. 52

- ・石見地域や隠岐地域の誘客対策
- ・閑散期対策
- ・萩・石見空港を活用した観光誘客等
- ・広域連携による誘客対策
- ・高速道路の活用やJRと連携した誘客対策

*1 MICE

Meeting（研修・セミナー）、Incentive Travel（報奨・研修旅行）、Convention（学会・国際会議）、Exhibition（展示会・見本市・イベント）の総称

外国人観光客誘致推進事業

【観光振興課】

予算額：305,732千円

1. 事業の目的

重点5カ国（台湾、香港、韓国、フランス、タイ）を中心に、県独自の誘致対策を集中的に展開するなど、増加が見込まれる外国人観光客の誘致に向けた取組を強化

2. 事業の概要

(1) 外国人観光客の受入環境の整備充実 34,950千円

- ① 外国人観光客の受入意識向上を目的とした観光事業者向けセミナーの開催 【新規】
- ② 「縁結びパーフェクトチケット」の外国人旅行者向け割引助成
- ③ 貸切バス助成制度の拡充
- ④ 公衆無線LAN（Wi-Fi）やトイレの洋式化等の環境整備を支援
- ⑤ サイクリング等のスポーツツーリズムの推進 【新規】

(2) 重点国に対するプロモーションの強化 72,900千円

- ① 台湾、香港、韓国
美肌・縁結び・温泉といった島根ならではの素材を活用しPRを強化
- ② フランス、タイ
フランス：島根の歴史や文化を活用し、個人旅行者への情報発信を強化
タイ：島根県海外ビジネス展開支援拠点と連携したツアー商品の造成、インセンティブツアー（報償旅行）の誘致
- ③ その他の市場については、山陰インバウンド機構や中国地域観光推進協議会、他県等と連携した広域連携によるプロモーションを継続

(3) ゲートウェイ別の誘客対策 63,968千円

- ① 近隣空港等からの個人旅行者向けレンタカー助成制度の創設 【新規】
- ② 世界的な口コミサイト等での情報発信・広告 【新規】
- ③ 県内空港への国際チャーター便誘致対策の強化
- ④ 浜田港・境港へのクルーズ客船の誘致及び受入環境の整備

(4) 山陰インバウンド機構との連携 100,000千円

山陰インバウンド機構の平成31年度事業計画

- ① 訪日外国人消費額及び周遊動向等実態調査事業
- ② Visit San' in Tourist Pass の活用による域内滞在促進による消費拡大事業
- ③ インバウンド周遊促進のための地域連携強化事業
- ④ 「縁の道」魅力度向上による滞在促進事業

“神々”と“ご縁”観光総合対策事業

【観光振興課】

予算額:267,343 千円

1. 事業目的

“神々”と“ご縁”をキーワードに情報発信と誘客対策を一体的に展開し、観光誘客を促進

2. 事業概要

(1) 情報発信 132,269 千円

- ① 「ご縁の国しまね」のイメージ定着と誘客につながる具体的観光素材の情報発信 (65,086 千円)
 - ・「美肌」「歴史文化遺産」等のテーマ別に、島根の魅力ある観光素材を活用したプロモーションを展開
 - ・テーマ別の旅行商品・観光地域づくりと連動した情報発信
 - ・口コミによる情報拡散や再来訪につなげるため、来県している観光客へ SNS 等を活用し魅力を発信【新規】
- ② 映画、テレビ番組等のロケの誘致・支援、ロケ地を活用したツーリズムの推進 (11,518 千円)
 - ・全県的なフィルムコミッションのネットワークを活用し、ロケ誘致・支援、ロケ受入のための人材を育成
 - ・ロケ地を観光資源として活用するロケツーリズムの推進
- ③ 「しまねっこ」の知名度を活かした観光誘客活動 (29,472 千円)
 - ・定時ガイドツアー「むすぶらり」への「しまねっこ」の出演等による新たなファンづくりと誘客促進【新規】
- ④ 歴史文化を活用した情報発信 (12,249 千円)
 - ・古代歴史文化をテーマとした情報発信、観光誘客の促進

(2) 誘客対策 105,908 千円

- ① 着地型観光の推進 (24,316 千円)
 - ・「美肌」「歴史文化遺産」等のテーマ別プロモーションと連動した、オリジナリティのある観光商品開発や観光地域づくりを支援
 - ・まちあるき観光の推進
- ② 二次交通の整備 (16,500 千円)
 - ・広域エリアでの周遊バス運行への支援 (県内3コース程度)
 - ・県内宿泊を伴う貸切バスツアー造成への支援拡充
- ③ 新たな観光市場の開拓 (12,972 千円)
 - ・FDA就航地等に向けた誘客対策の強化
 - ・MICE・教育旅行の誘致、バリアフリー観光推進に向けた研修の実施等
- ④ 市町村観光協会の体制強化等 (18,420 千円)
 - ・市町村観光協会等における観光コーディネーターの配置を支援 (7件程度)
 - ・宿泊・観光施設を対象とした人材育成研修の実施

しまね観光誘客推進事業

【観光振興課】
予算額: 196,611 千円

1. 事業目的

観光産業や地域が抱える個別の課題への対策を実施し、安定的・継続的な観光誘客を推進

2. 事業概要

(1) 石見地域の誘客対策 69,600 千円

- ・「浜田開府 400 年祭」をはじめとした石見地域の情報発信や、石見神楽・温泉・食・海等の観光素材を活用した着地型商品の造成等を支援
- ・石見神楽の魅力を首都圏イベント等でPR
- ・県外からの誘客を目的としたイベントを市町等と連携して開催
- ・江の川流域の市町等が行う広域観光の取組みを支援

(2) 隠岐地域の誘客対策 31,500 千円

- ・隠岐ユネスコ世界ジオパークを活用した個人客向け着地型旅行商品や、四島周遊パスの造成等を支援
- ・観光関係者を対象とした研修会の開催等により、観光客の受入環境を整備
- ・滞在型観光促進に向けた取組みへの支援 30,634 千円

(予算は「特定有人国境離島地域滞在型観光推進事業」に計上)

滞在型旅行商品の開発や人材の確保・育成の取組みを支援
乗船料金と体験型観光をセットにした企画乗船券等の販売による観光誘客

(3) 閑散期対策 20,000 千円

- ・観光客の落ち込みが大きい冬季の誘客対策を出雲、石見、隠岐の各地域で実施

(4) 萩・石見空港を活用した誘客対策 85,354 千円

(予算は「県内航空路線利用促進(観光振興)事業」に計上)

- ・首都圏からの個人観光客向け旅行商品や団体向け受注型旅行商品の造成等を支援
- ・個人観光客を対象としたレンタカー助成の実施【新規】
- ・サイクリングによる誘客を目的としたモニターツアーの実施【新規】
- ・スマートフォンを活用した空港利用者の行動分析【新規】

(5) 広域連携による誘客対策 26,119 千円

- ・広域的な観光振興事業を実施する団体への支援
- ・他県等と連携した誘客対策の実施

(6) 高速道路の活用やJRと連携した誘客対策 26,944 千円

- ・NEXCO西日本や、道の駅等との連携による情報発信
- ・観光列車等を活用した誘客促進

事業承継総合支援事業

【中小企業課】
予算額：257,405千円

1. 事業目的

経営者の高齢化や後継者不在による休廃業が生じないように、円滑な事業承継を進めるため、案件の掘り起こしから、事業承継計画の策定、フォローまで関係機関と一体となって総合的な支援に取り組む

2. 事業概要

(1) 事業承継促進事業

13,275千円

経営者に対して、早期・計画的な事業承継を促すため、市町村や商工団体等と連携した地域単位の取組や、組合等と連携した業界単位の取組を実施

- ・事業承継の進め方等の啓発や後継者育成のためのセミナー開催
- ・業界別にビジョン策定や課題解決の支援など

(2) 支援体制整備事業

51,095千円

事業承継を専任で支援する「事業承継推進員」を配置し、関係支援機関と連携して案件の掘り起こしから、相談対応、承継計画策定、フォローまで総合的に支援

- ・事業承継推進コーディネーターの配置 1名
- ・事業承継推進員の配置
商工会議所地域 4名 商工会地域 4名
市町村が主体的に事業承継推進員を配置する場合、経費の一部を支援
- ・事業承継の啓発とあわせて個別課題を把握するため調査を実施【新規】

(3) 事業継続力強化アドバイザー派遣事業（事業承継）

70,000千円

商工会議所、商工会及び商工会連合会を通じて、事業承継等により事業の継続を図る県内中小企業に高度専門的知見を有する外部アドバイザーを派遣

- ・派遣対象者：中小企業者、組合、任意グループ、地域企業群（産業集積）
特別支援枠：経営改善等に集中的支援を要する中小企業【新規】
- ・派遣上限：5回/年、特別支援枠48時間以内で回数制限なし
- ・派遣経費：県10/10

(4) 新事業活動等支援事業

123,035千円

事業承継を契機とした経営体制整備や後継者が行う新たな取組及び、後継者不在事業者が第三者承継をするために行う取組を支援

県西部を震源とする地震及び平成30年7月豪雨により被災した事業者等の早期復興を支援

- ・補助対象：事業承継実施事業、人材育成事業、新商品・新役務開発事業、販路開拓・収益力強化事業、第三者承継促進事業、災害対応事業
- ・補助率：1/2、経営革新計画の法承認を受けた場合及び、災害対応事業は2/3（上限額は、取組内容に応じ100万円～400万円）

しまね地域産業資源活用支援事業

【中小企業課】

1. 目的

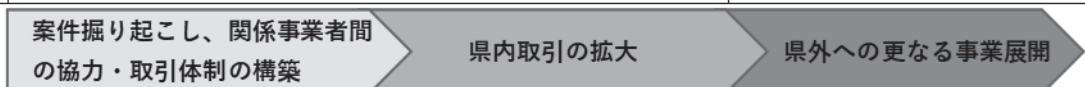
- ・ 県内中小企業等が県外市場の獲得を目指し、地域産業資源（農林水産品、鉱工業品、生産・加工技術、観光資源等）を活用して、新商品、新サービスの研究開発、既存の商品・サービスの改良及び販路開拓等、新たな事業化を目指す取組みを支援
- ・ 商工団体等の支援を受け、業界等が連携し相互の収益拡大を目指して行う新たな産業資源の商品化等の取組みを支援
- ・ 原材料の調達先や生産・加工先など、県内事業者との取引の拡大・強化により商品競争力の向上を図る取組みを支援

2. 予算額

31,500千円

3. 事業内容

事業区分	連携事業型	県内取引強化型	一般型
	商工団体等の支援を受け、業界等が連携して行う	県内事業者との取引拡大・強化を図る	
対象経費	(共通) アドバイザー等謝金、活動旅費、原材料費など事業実施に要する経費		
	・ 業界等が連携して行う事業に要する経費 ・ 商工団体等による連携事業のマネジメント経費 (= 事務費)	原材料・加工等の県内取引の拡大を図るために要する経費	
補助率	2 / 3 (機器・設備除く) 事務費 10/10	2 / 3 (機器、設備整備1/3)	1 / 2 (機器、設備整備1/3)
補助額	500~6,000千円 事務費 400千円以内	500(※)~4,000千円 ※新商品、新サービスの研究開発、既存商品・サービスの改良のみを行う場合に限り、補助額の下限を300千円とする。	500~3,000千円
事業期間	2か年度以内		単年度



地域商業等支援事業

【中小企業課】

1. 目的

商圈人口の減少、郊外型大型店舗等への顧客の流出が進む中、新規出店に意欲的な事業者への開業前後におけるサポートを強化することにより、新たな開業の促進と経営安定化を支援し、もって地域商業機能の維持及び地域内経済循環の促進を図る。

2. 予算額

58,000千円

3. 事業内容

開店又は事業承継に係る初期投資費用を、市町村とともに支援する。

事業区分		補助内容	補助率・限度額
小売店等 持続化 支援事業	一般 枠	■対象者 小売業・サービス業等の開店予定者(事業承継を含む)	補助率 1/3 (ハード1/4)
		■対象経費 開店又は事業承継に係る初期投資費用 (改修費、建築費、建物取得費、備品購入費、備品リース料、家賃、広告宣伝費)	補助限度額 1,000千円 (市町村負担額と同額)
	開業 支援 特別 枠	■対象者 以下の条件を満たす者 ①開店計画、事業承継計画を持つ者又は既に店舗を営んでいる者 ②産業競争力強化法における特定創業支援事業のスクール等を受講する予定の者又は既に受講した者	補助率 1/3 (ハード1/4)
		■対象経費 開店に係る初期投資費用又はスクール等の受講に係る費用等	補助限度額 1,200千円 (市町村負担額と同額)
	買い物 不便 対策 特別 枠	■対象者 以下のうち、「住民の買い物不便対策に資する」「既存店舗の理解を得ている」と市町村が認めた事業者 A 飲食料品等小売業の開店予定者(事業承継を含む) B 中小企業の基準を超える飲食料品等小売業の開店予定者(開店のみ) C 事業を継続して営んでいる飲食料品等の小売業者	補助率 1/3 (ハード1/4)
		■対象経費(拡充) 対象者A…改修費、建築費、建物取得費、備品購入費、備品リース料、家賃、 広告宣伝費 対象者B…改修費、建築費、建物取得費、備品購入費、備品リース料 対象者C…改修費、備品購入費、備品リース料	補助限度額 5,000千円 (市町村負担額と同額)
災害 対応 枠	■対象者 島根県西部を震源とする地震及び平成30年7月豪雨により被災した県内中小企業者	補助率 1/3	
	■対象経費 施設、設備の原状回復に要する経費及び仮店舗での営業に要する経費	補助限度額 1,000千円 (市町村負担額と同額) ※被災状況により 2,000千円に引き上げ	
移動販売・宅配 支援事業	■対象者 飲食料品等の移動販売事業又は宅配事業を行う計画を有する又は既に行っている小売業者、組合等	【対象経費A】 補助率 1/4 補助限度額 1,000千円 (市町村負担額と同額)	
	■対象経費 A 移動販売又は宅配事業に必要な車両及び設備の取得費 (200千円以上のものに限る) B 移動販売又は宅配事業の運営に要する燃料費、車検費用、修理費、備品購入費、備品リース料 ただし、年間経費が200千円を超えることを要件とする。 C 業務効率化を図るためのIT機器の購入又はリースにかかる経費	【対象経費B】 定額1年目50千円 2年目40千円 3年目30千円 (市町村負担額と同額)	
		【対象経費C】 補助率 1/4 補助限度額 100千円 (市町村負担額と同額)	
商業環境 整備 事業	一般 枠	■対象者 商業環境の改善に資する施設整備計画を持つ組合、商工団体等	補助率 1/4
		■対象経費 施設設備の設置・取得・整備に要する経費 ただし、土地の取得・使用・造成に要する経費、及び中小企業者又は個人単独の所有となる場合は補助対象外とする。	補助限度額 5,000千円 (市町村負担額と同額)
	中心 市街 地 活 性 化 枠	■対象者 中心市街地の活性化に関する法律(平成10年6月3日法律第92号)における認定基本計画に位置づけられた事業について、国の交付決定を受けた者	補助率 国補助対象経費の1/9
	■対象経費 上記認定基本計画に位置づけられた事業のうち、国の交付決定を受けた経費	補助限度額 30,000千円 (市町村負担額と同額)	

わくわく島根起業支援事業

【中小企業課】

1. 目的

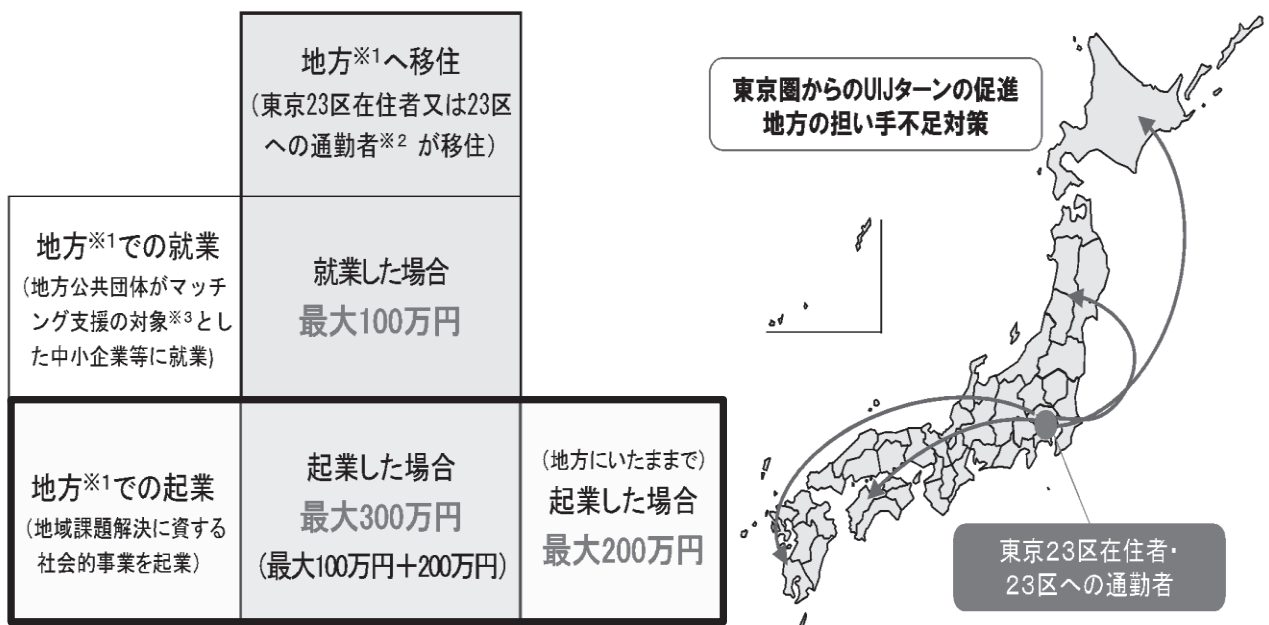
県内移住者や県内在住者の起業の促進と事業の安定的な取り組みを支援し、地域課題の解決を図る。

2. 予算額

26,500千円（新規）

3. 事業内容

県が地域再生計画に位置づけた社会的事業の分野で起業する者に対し、起業に要する経費の一部を補助する。



(1) 支援対象者

県内移住者又は県内在住者で、地域課題（例：まちづくりの推進、買い物弱者支援、地域交通支援、子育て支援など）の解決を目指して起業する者

(2) 執行団体

島根県商工会連合会

- ① 起業支援事業の審査・支給金の交付
- ② 伴走型支援事業

(3) 補助率

事業費の1/2以内（県：1/2、国1/2）

※1件あたりの補助上限額200万円

平成31年度 中小企業制度融資等の概要

【中小企業課】

背景

- 県内経済の動向は、全体としては緩やかに持ち直しの動きが続いているものの、県内中小企業者の経営環境は引き続き厳しい状況
- 県内中小企業者の借入動向は、民間金融を中心に安定的に推移
- 中小企業の資金需要に一層きめ細かく対応するとともに、経営改善・生産性向上の促進が必要

方針

- 引き続き、資金繰り不安の払拭と返済負担の軽減を図りながら、経営改善や生産性向上に向けた取組みを支援
- 近年の経済・金融情勢を踏まえ、適正な融資枠を設定

[中小企業制度融資]

■ 融資枠の確保…450億円

- ・信用補完制度、金融機関との協調により低利・長期の資金を提供する融資枠を確保

■ 見直しの概要

- ・電子決済の導入や取扱増加に伴う資金繰り負担に対応するため、対象者要件を追加
経営安定化対策資金
【対象者要件に以下の者を追加
「電子決済の導入や取扱増加に伴い、これまでよりも支払いサイトが長期化することで資金繰りが悪化している、または悪化が見込まれる者」】
- ・小規模企業者の生産性向上につながる設備投資を促進するため、利子補給制度を新設
対象資金：小規模企業特別資金、小規模企業育成資金
融資対象者：生産性向上につながる設備投資を行う小規模企業者
内容：利子補給率0.50%、利子補給期間3年間

[まち・ひと・しごと創生資金]

■ 県の政策に連動した前向きな設備投資等への支援…融資枠20億円

- ・県の政策を推進するため、特別の目的に利用される資金をメニュー化し、企業の利用を促進
メニュー内容：①人材投資・働き方改革等生産性向上 ②観光施設等整備
③地域商業維持・整備 ④海外展開 ⑤環境対応

[企業立地関係資金、中小企業育成振興資金]

■ 設備投資、企業進出に対する十分な融資枠の確保

- ・H30と同額 立地関係…110億円、育成振興…20億円

[設備貸与制度]

■ 県単独事業による設備貸与制度 4億円を確保

- ・一般枠 … 割賦損料率 1.75%
- ・特利枠（経営革新計画承認企業等を対象）… 割賦損料率 1.60%
- ・災害対応枠 … 割賦損料率 1.60%

主要事業の概要

【雇用政策課】

若年者雇用対策事業（248,212千円） → P.59

- ・ 県内大学生等の県内就職促進事業（「しまね大交流会」の実施支援など）
- ・ 県外大学生等の県内就職促進事業（インターンシップ参加や県内企業への就職活動に対する交通費・宿泊費助成など）
- ・ 高校生の県内就職促進事業
- ・ ジョブカフェしまねの運営
- ・ 企業情報発信力強化事業
- ・ 若年無業者の職業的自立支援事業

産業人材確保対策事業（35,319千円） → P.60

- ・ 専門人材確保事業（プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業、専門人材確保推進事業）
- ・ 外国人材雇用に係る企業向けの情報提供窓口を設置

しまねものづくり人財育成促進事業（49,929千円） → P.61

- ・ 中小企業中核技術者育成事業
- ・ ものづくり新人育成研修事業
- ・ ものづくり人材長期派遣研修支援事業
- ・ しまねのものづくり資源活用促進事業

島根の職人育成事業（20,572千円） → P.62

- ・ 島根の職人育成事業（島根の手仕事体験事業、技能者育成促進事業）
- ・ しまねの家づくり職人技活用促進事業

高齢者・女性の雇用・就業促進事業（66,135千円） → P.63

- ・ 中高年齢者の就職相談・職業紹介事業（ミドル・シニア仕事センター設置・運営）
- ・ 女性就労ワンストップ支援体制整備事業（レディース仕事センター設置・運営）
- ・ シルバー人材センター事業運営費等補助

しまねいきいき職場づくり推進事業（71,071千円） → P.64

- ・ 多様な人材の活躍を目的とした支援パッケージ
- ・ 中堅社員等の人材育成支援事業
- ・ 職場改善支援事業
- ・ しまねいきいき雇用賞

中小・小規模事業者等出産後職場復帰促進事業（188,957千円） → P.65

- ・ 中小・小規模事業者等に対して、従業員が出産後復職し、職場復帰後3か月以上勤務した場合、奨励金を支給

若年者雇用対策事業

【雇用政策課】

予算額：248,212千円

1. 事業目的

若年者の県外流出による人口減少、県内企業の人材不足への対応が喫緊の課題であることから、県内教育機関等と連携し、若年者の県内就職促進を図るとともに、若者の職業的自立を促進

2. 事業概要

(1) 県内大学生等の県内就職促進事業 17,856千円【拡充】

人材確保育成コーディネーターを配置（1名）し、低学年次から就活学年に至るまで、体系的に県内就職に対する意識付けを行うため、以下の取組を実施

- ・学生向け県内企業交流会、県内企業理解促進バスツアー
- ・「しまね大交流会」の実施を支援（新規）

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・学生、保護者、教員と県内企業との交流を促進 ・低学年次学生の県内企業理解を促進するとともに、県内企業におけるインターンシップ、合同企業説明会の就職活動などにつなげる。
実施体制	しまね大交流会実行委員会（事務局：島根大学）
事業イメージ	<pre> graph LR A[しまね大交流会] --> B[インターンシップ] B --> C[合同企業説明会] C --> D((県内就職)) E[しまね大交流会実行委員会] -.-> A E -.-> B E -.-> C </pre>

(2) 県外大学生等の県内就職促進事業 33,491千円【拡充】

高校卒業を機に県外に転出した学生に対し、卒業後の県内企業等への就職を促すため、以下の取組を実施

- ・県外大学生等のインターンシップ参加や県内企業が実施する採用面接など就職活動に対する経費の助成（新規）

補助対象者	県外の大学等に在籍する学生
補助要件	<p>「ジョブカフェしまね」サイトに登録している学生が、次の①または②に参加すること</p> <p>①（公財）ふるさと島根定住財団主催の「しまね学生インターンシップ」 ただし、5日以上インターンシップに参加する者に限る</p> <p>②県内企業が開催する面接会等（公務員試験等を除く） ただし、片道10,000円以上の交通費を要する者に限る</p>
補助対象経費	<p>○県外居住地～滞在先間の交通費（領収書の発行が可能なもの）</p> <p>○滞在先での宿泊費（上限：9,800円/日）</p>
補助率等	対象経費の1/2（100円未満切捨）
補助上限額	1名あたり30,000円/年

- ・低学年次学生向け県内企業交流会（広島、大阪、東京）
- ・Uターン就職に向けた大学生等支援（就職支援協定大学（21校）との連携強化）等

(3) 高校生の県内就職促進事業 24,496千円

人材確保育成コーディネーターを配置（東部2名、西部3名）し、高校のキャリア教育等を活用した県内企業理解を促進

(4) 企業情報発信力強化事業 24,540千円

県内就職を希望する大学生等が必要とする県内企業情報の発信力強化のため、インターンシップ実施時における学生と県内企業とのマッチング促進、企業向け採用力強化セミナー等を実施

(5) ジョブカフェしまねの運営 105,034千円

若年者（概ね45歳まで）の県内就職を支援するため、職業相談から就職、就職後のフォローアップまでを一貫して支援する拠点として松江・浜田に設置（（公財）ふるさと島根定住財団に委託）

(6) 若年無業者の職業的自立支援事業 13,647千円

ニート等の若年無業者に対して、相談から就労、フォローアップまで一貫した支援を行う「しまね若者サポートステーション」（サポステ）を松江市、浜田市に設置し、職業的自立を支援

産業人材確保対策事業

【雇用政策課】

予算額：35,319千円

1. 事業目的

県内企業の潜在成長力を掘り起こし、「攻めの経営」に転じてもらうため、UIJターンにより都市部等の専門人材の県内移転を促進するとともに、外国人材の雇用を適正に実施してもらうための情報提供事業を実施

2. 事業概要

(1) 専門人材確保事業 26,636千円

①プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 19,036千円

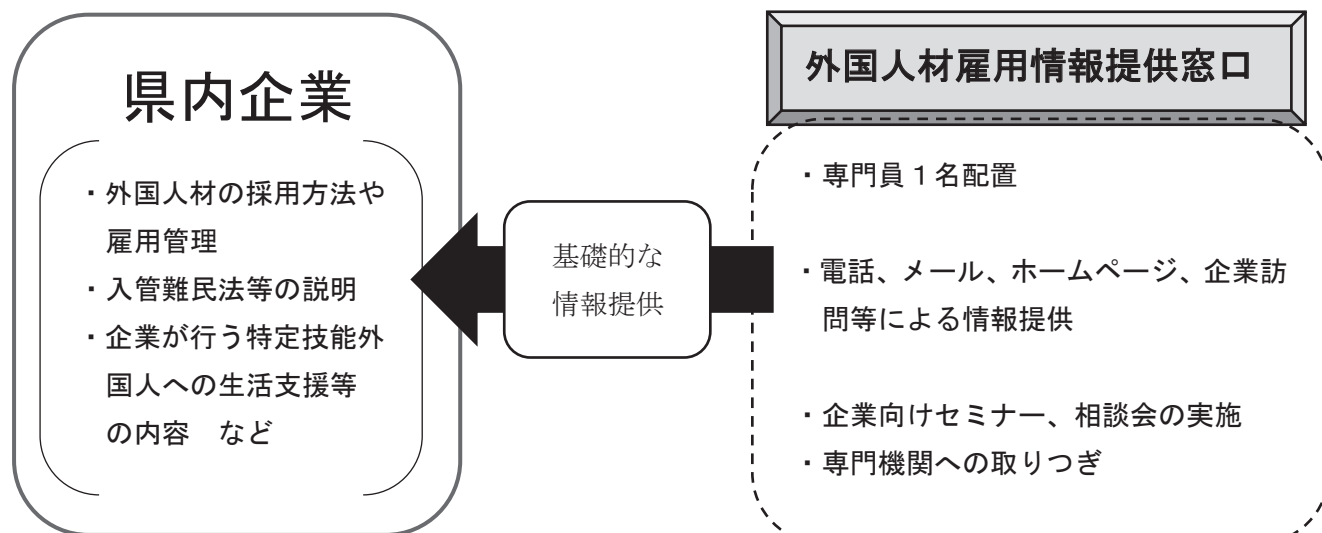
	東部（松江）	西部（浜田）
役割	<ul style="list-style-type: none"> 企業の潜在成長力を掘り起こし、攻めの経営への転換を支援 人材ビジネス会社等に対し、県内企業の求人情報を取りつなぐことにより、都市部等から専門人材を確保 	
実施体制	マネージャー 1名	サブマネージャー 1名
委託先	公益財団法人しまね産業振興財団	

②専門人材確保推進事業（専門人材確保推進事業費補助金） 7,600千円

補助対象者	島根県内に事業所を有する中小企業事業主
専門人材の要件	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業等の事業創出力強化に寄与すると認められ、UIJターンする専門人材で、概ね3年以上の実務経験を有する者 雇用時の年間換算給与相当額等が原則300万円以上の者
補助対象経費	有料職業紹介事業者への人材紹介手数料（成功報酬部分のみ）
補助率	1 / 2
補助限度額	1,300千円

(2) 外国人材雇用事業 8,683千円【新規】

○外国人材雇用に係る情報提供窓口設置事業



しまねものづくり人財育成促進事業

【雇用政策課】

予算額：49,929千円

1. 事業目的

ものづくり産業の経営をとりまく環境が厳しさを増す中、今後の製造業の成長には人材育成が不可欠であり、人手や資金などの経営資源に限られる県内ものづくり企業の人材育成への取組みを促進するため積極的な支援を行う。

2. 事業概要

(1) 中小企業中核技術者育成事業 31,899千円

① 中堅、若手技術者を対象に先進技術などを学ぶ集合研修を実施

・実施機関：(公財)しまね産業振興財団

・予算額：16,187千円

② ものづくり企業人材育成支援補助金

県内に事業所を有する製造業を営む中小企業が、退職や再雇用期間が終了した熟練技能者などを若手社員の指導者として活用する際の経費を助成

・補助率：2/3（上限額：10千円/時間かつ600千円/年/社）

・予算額：9,185千円

③ ものづくり技術人材バンク運営事業

退職や再雇用期間が終了した熟練技能者などの情報を集約し、指導者を必要とする企業への情報提供などを行う。

・実施機関：島根県職業能力開発協会

・予算額：6,527千円

(2) ものづくり人材長期派遣研修支援事業 12,124千円

＜債務負担行為：30,000千円（H32年度～H33年度）＞

社員を大学、職業訓練機関、企業等へ派遣して行う3ヶ月以上（上限2年）の長期滞在研修を支援

・対象企業：県内に事業所を有する製造業を営む中小企業

・補助率：1/2（上限額：2,000千円/年/社）

(3) ものづくり新人育成研修事業 4,092千円

若手技術者の育成のため、製造の現場において必要となる実践的な基礎知識を先進企業視察なども交えて学ぶ、6回シリーズのセミナーを開催

・実施機関：(公財)しまね産業振興財団

(4) しまねのものづくり資源活用促進事業 1,814千円

① 県内研修施設見学バスツアー

企業、高校生（保護者）、高校教員等を対象としたバスツアーを催行

② しまねものづくり企業支援ポータルサイト運営

製造業向けの研修情報などをワンストップで発信するポータルサイトを運営

島根の職人育成事業

【雇用政策課】
予算額：20,572千円

1 島根の職人育成事業 11,014千円

(1) 島根の手仕事体験事業

後世に残すべき職人技の後継者を育成するため、若年未就業者やU I ターン希望者が「島根の伝統的生活様式や在来工法による建築物などを支える（対象分野の視点）」事業所等で就労体験する経費を支援する。

① 助成内容

対象者	体験職種	助成内容
<ul style="list-style-type: none"> ・若年未就業者 ・U I ターン希望者 ※概ね45歳未満 	<ul style="list-style-type: none"> ・大工 ・左官 ・瓦葺工 ・建築板金工 ・造園工 ・日本料理人 ・建具職人 ・表具職人 ・和裁職人 ・畳工 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労体験助成：12万円／月 (親子連れの場合3万円／月を加算) ※ただし、県内に居住している親又は祖父母と同居し 就労体験する場合の助成額は6万円／月 ・受入先助成：3万円／月 ※受入事業者の規模：従業員20人以下の事業所又は 個人事業主

※体験職種：上表にない体験職種については、対象分野の視点から適当と認めるものについて関係機関と協議の上追加する。

- ② 体験期間 3ヶ月以上1年以内
- ③ 実施機関 島根県技能士会連合会

(2) 技能者育成促進事業

島根県の産業を支える技能者の更なる技能向上や若手技能者の育成を図るための研修・講習を実施する。

- ① 実施機関 島根県技能士会連合会

2 しまねの家づくり職人技活用促進事業 9,558千円【新規】

子育て世帯が行う住宅の新築・増改築時に左官や建具製作の技能を活用する経費を助成することにより職人技の活用促進を図る。

① 助成対象者（子育て世帯）

満18歳未満の子ども(満18歳となった年度の3月31日を経過しない子どもを含む。)又は妊娠中の者がいる世帯の施主

② 助成対象施設及び助成内容

構造材に県産木材を50%以上使用する自ら居住するための一戸建て木造住宅

区分	対象技能	助成条件	助成額(定額)
新築	左官	16㎡以上施工	各7万円 (最大14万円)
	建具製作	5㎡以上施工	
増改築	左官	11㎡以上施工	各5万円 (最大10万円)
	建具製作	3㎡以上施工	

③ 実施機関 一般社団法人島根県木材協会

農林水産部林業課所管「木の家ですくすく子育て応援事業費補助金」の助成メニュー化

高年齢者・女性の雇用・就業促進事業

【雇用政策課】

予算額：66,135 千円

1. 中高年齢者の就職相談・職業紹介事業 35,178 千円

<債務負担行為：677 千円（H32 年度）>

（1）事業目的

中高年齢者（概ね 45 歳以上）の者を対象とした就職相談窓口を設置し、就職につなげる。

（2）事業概要

松江市、浜田市に「ミドル・シニア仕事センター」を設置し、以下の支援を実施

- ・個別相談対応
- ・無料職業紹介
- ・就職支援セミナー
- ・企業説明会
- ・就職者へのフォロー

2. 女性就労ワンストップ支援体制整備事業 22,417 千円【拡充】

<債務負担行為：410 千円（H32 年度）>

（1）事業目的

県内企業で就労を目指す女性の就職相談窓口を設置し、女性のニーズを踏まえた多様な働き方を支援

（2）事業概要

松江市、浜田市に「レディース仕事センター」を設置（H30 年 5 月～）

- ・個別相談対応
- ・就職支援セミナー
- ・企業説明会
- ・無料職業紹介
- ・就職者へのフォロー
- ・無職の女性を対象とする職場体験事業

求人企業・求職者の間のミスマッチを解消するため、無職の女性を対象とした県内企業担当者との座談会、企業見学会、2 日程度の職場体験を実施

3. シルバー人材センター事業運営費等補助 8,540 千円【拡充】

（1）事業目的

シルバー人材センター事業の普及啓発、シルバー人材センターの設置促進

（2）事業概要

- ・（公社）島根県シルバー人材センター連合会の運営費の一部を補助
- ・未設置市町への設置支援やシルバー派遣事業の普及・活用促進のため、同連合会が県央部へ現場スタッフを配置する経費を支援

しまねいきいき職場づくり推進事業

【雇用政策課】

予算額：71,071千円

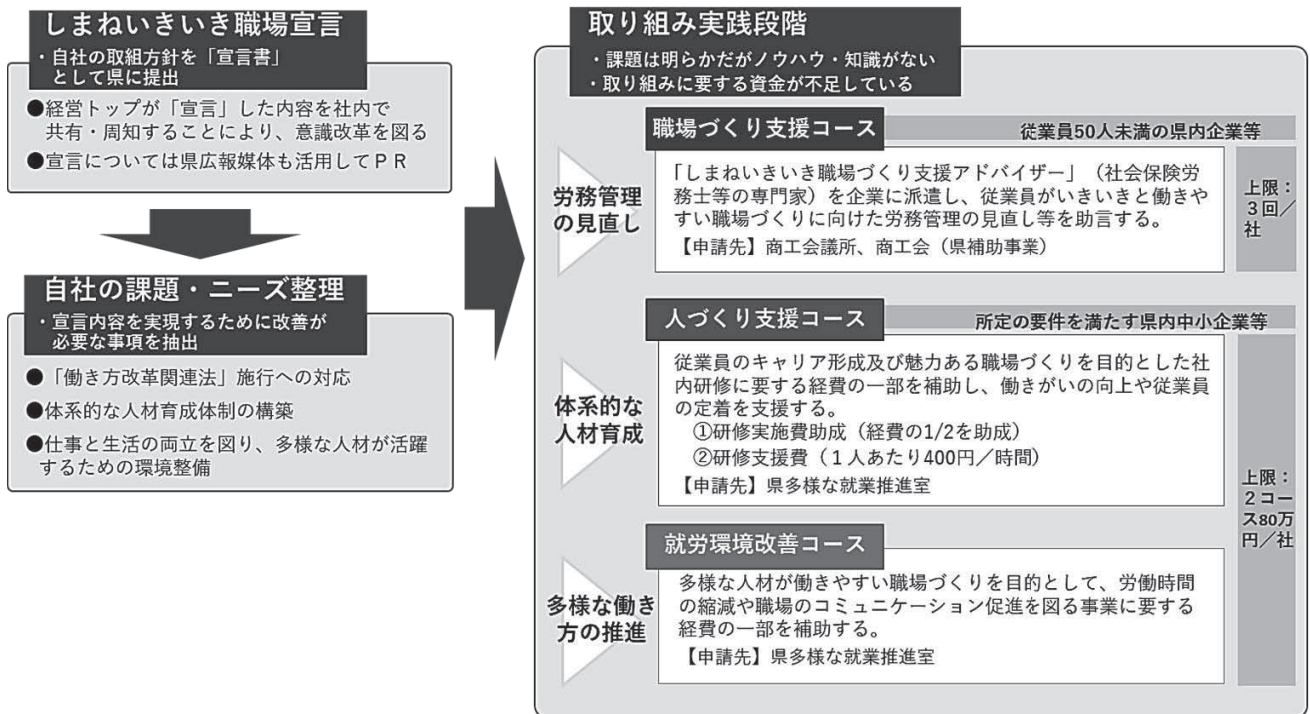
1. 事業目的

県内企業における「働き方改革」を推進し、従業員がいきいきと働き続けられる魅力ある職場づくりを推進するとともに、従業員の定着を目指す。

2. 事業の概要

(1) 多様な人材の活躍を目的とした支援パッケージ 24,052千円【新規】

中小企業等が、働き方改革に向けた取組方針を宣言し、その宣言内容を実現するために取り組む「職場づくり」、「人づくり」、「就労環境改善」を支援



(2) 職場改善支援事業 24,040千円

専門家の派遣等により個社の現状を把握し、社員のキャリア形成、コミュニケーションの活性化、福利厚生の充実等、企業による実践的な職場改善計画の策定及び実行を支援

- ・実施機関：外部委託により実施
- ・新規支援社数：15社（過年度支援企業のフォローアップ支援も実施）

(3) 中堅社員等の人材育成支援事業 21,875千円

働きやすい職場づくりや若年者の離職防止に向け、階層別（経営層、中堅社員、若手社員、新入社員、高校生等の就職内定者）の研修を実施

(4) しまねいきいき雇用賞 1,104千円

やりがいを感じ、いきいきと働き続けられる魅力ある職場づくり等、雇用に関し優れた取組を行っている企業等の知事表彰を行い、その取組を広く紹介し、雇用を促進

中小・小規模事業者等出産後職場復帰促進事業

【雇用政策課】

予算額：188,957千円

1. 事業目的

従業員が出産・育児のために仕事をやめることなく、出産後復職しやすい職場環境づくりを推進し、中小・小規模事業者等の事業所での継続雇用の拡大を図る。

2. 事業内容

中小・小規模事業者等に対して、従業員が出産後復職し、職場復帰後3か月以上勤務した場合、奨励金を支給する。

(1) 対象事業者

島根県内に本社がある中小・小規模事業者等

(2) 支給要件

- ・従業員数50人未満の事業所
- ・産前産後休業又は育児休業を取得した従業員を職場復帰させ、3か月以上雇用していること
- ・パート等就業形態は問わない
- ・育児休業取得についての規程が就業規則等で明文化されていること
- ・従業員の育休取得・職場復帰等について今後も取組を行うこと

(3) 支給額

- | | |
|---------------------|--------|
| ① 育児休業取得3か月未満等 | 10万円/人 |
| ② 育児休業取得3か月以上17か月未満 | 20万円/人 |
| ③ 育児休業取得17か月以上 | 40万円/人 |

(4) 実施スキーム

